

MHAM6 資産バランスファンド (年1回決算型)

<愛称：六花選 (年1回決算型)>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（不動産投信）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年5月13日～2022年5月12日

第7期	決算日：2022年5月12日	
第7期末 (2022年5月12日)	基準価額	12,992円
	純資産総額	347百万円
第7期	騰落率	4.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

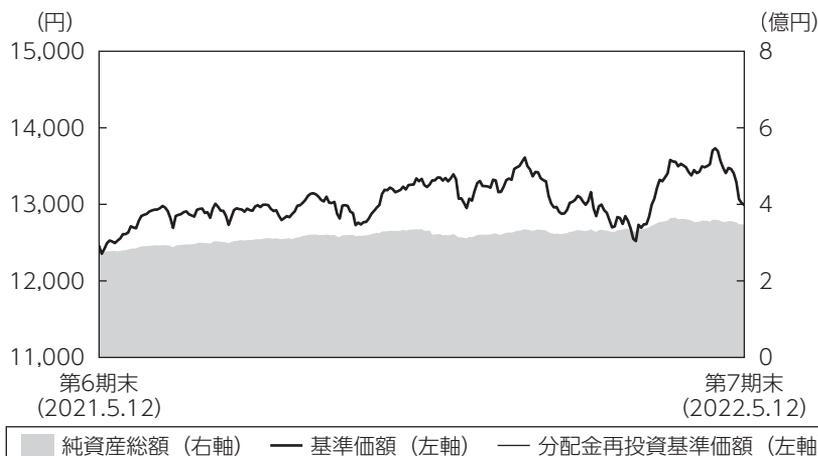
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資した結果、国内外の株式市場および海外のREIT市場を中心に上昇したことから基準価額は上昇しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	10.4%
海外好配当株マザーファンド	11.1%
MHAM日本債券マザーファンド	△1.5%
MHAM海外債券マザーファンド	1.4%
MHAM J-REITマザーファンド	△2.9%
MHAMグローバルREITマザーファンド	15.4%

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年5月13日 ～2022年5月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	165円	1.265%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,058円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(70)	(0.539)	
(販売会社)	(86)	(0.660)	
(受託会社)	(9)	(0.066)	
(b) 売買委託手数料	7	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.038)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(2)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	16	0.125	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(14)	(0.110)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(2)	(0.012)	
合計	189	1.446	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

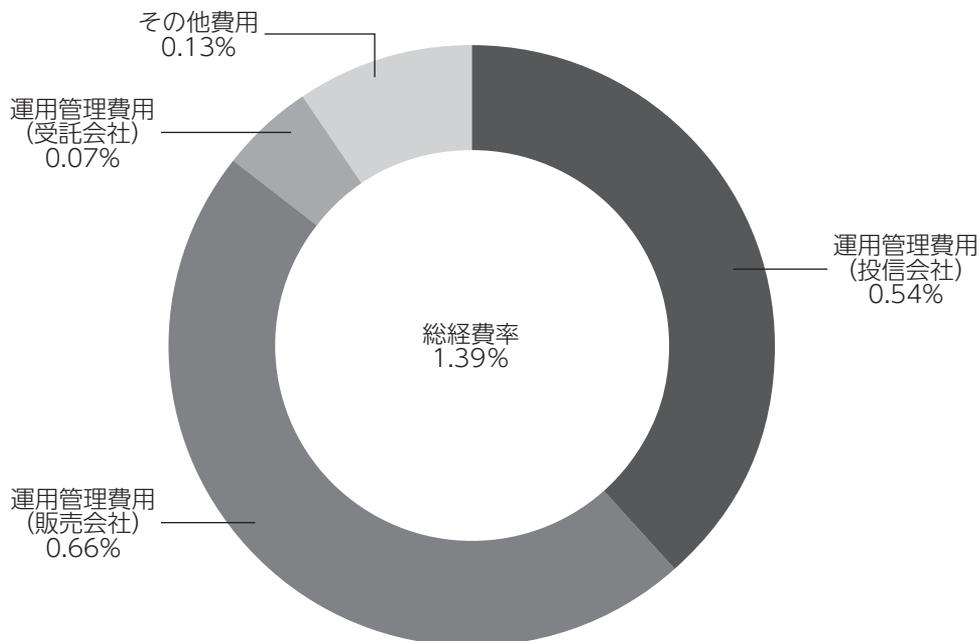
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



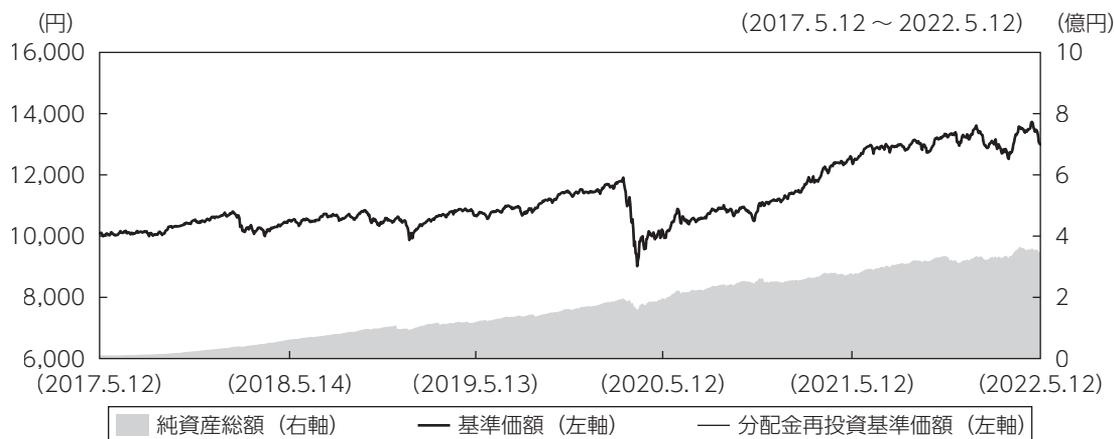
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年5月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年5月12日 期首	2018年5月14日 決算日	2019年5月13日 決算日	2020年5月12日 決算日	2021年5月12日 決算日	2022年5月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,092	10,520	10,686	10,175	12,457	12,992
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.2	1.6	△4.8	22.4	4.3
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	14.2	△14.7	△4.2	27.2	△2.6
MSCIコクサイ指数 (為替ノー ヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	10.2	3.1	△3.3	46.7	11.2
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	0.8	1.7	0.2	△0.5	△2.0
FTSE世界国債指数 (除く日本、為 替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	1.6	1.1	4.8	5.8	3.0
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	3.0	13.2	△9.7	30.3	△2.1
S&P先進国REIT指数 (除く日本、 トータルリターン、円ベース) の騰落率 (%)	—	0.5	11.9	△20.8	41.7	19.1
純資産総額 (百万円)	10	61	119	197	276	347

(注1) 当ファンドは、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を基本とし、各資産への投資配分は均等配分 (6分の1ずつ) を原則としています。当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。上記指数は当ファンドが組入れている親投資信託のベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 上記指数については後掲の<組入マザーファンドのベンチマーク等について>をご参照ください。

(注3) MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)、FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) およびS&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

投資環境

●国内株式市況

国内株式市場は、期初から2021年12月末までは、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待などがあった一方、米金融政策の正常化に向けた動きへの警戒感などから、ボックス圏で推移しました。2022年1月から期末までは、米国の金融引き締めへの警戒感に加え、中国のロックダウンによる景気減速懸念やウクライナ情勢を巡る不安などを受け、軟調な展開となりました。

●海外株式市況

期初から2021年末までは、9月の中国不動産大手を巡る信用問題、11月の新たなオミクロン変異株の感染拡大など下落局面もありましたが、経済活動再開期待などを受け、主要株式市場は概ね上昇基調となりました。2022年初から期末にかけては、インフレの加速や米国などにおける金利の上昇、ロシアおよびウクライナ情勢の悪化などを受け、株式市場は下落基調となりました。

●国内公社債市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合（以下、ベンチマーク）で見ると、2.0%下落しました。期初0.080%で始まった新発10年国債利回りは、国内外でデルタ変異株やオミクロン変異株への感染が拡大した局面では、景気に対する先行き警戒感から低下する局面もありましたが、年明け以降、米国を中心に海外中央銀行が物価上昇を抑制するために金融緩和政策の正常化を加速させる可能性が高まった影響を受け上昇し、0.245%で期末を迎えました。

●海外公社債市況

米国10年国債利回りは、新型コロナウイルスの変異株による景気動向への懸念から低下した後、インフレ懸念の高まりやFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ開始、利上げ加速観測の高まりから前期末対比大幅に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、変異株の感染拡大による景気動向への懸念から低下した後、ウクライナ情勢の緊迫化を受けたインフレ懸念の高まりやECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化の前倒し観測から前期末対比で上昇しました。

●国内不動産投信市況

期初から7月にかけては、国内長期金利の低下基調を背景に、相対的に高い分配金利回りに着目した資金流入などを支えに上昇しました。しかし、8月以降は、内外長期金利が上昇に転じたことなどを受けて下落基調に転じました。2022年1月には、断続的な公募増資による需給悪化懸念や、新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが嫌気され大幅に下落しました。その後は反発し下げ幅を縮小する場面があったものの軟調に推移しました。

●海外不動産投信市況

外国リート市場は、S & P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）で19.1%上昇しました。期前半は、ワクチン接種の普及による経済活動の正常化が進み、ファンダメンタルズの改善期待から上昇しました。期後半は、変異株の感染拡大などで軟調となる場面もあったものの、年末にかけて業績改善期待から高値を更新しました。年明け以降はインフレ高騰による各国の金融引き締め懸念から軟調な動きとなり、期末にかけて大きく上げ幅を縮小しました。

●為替市況

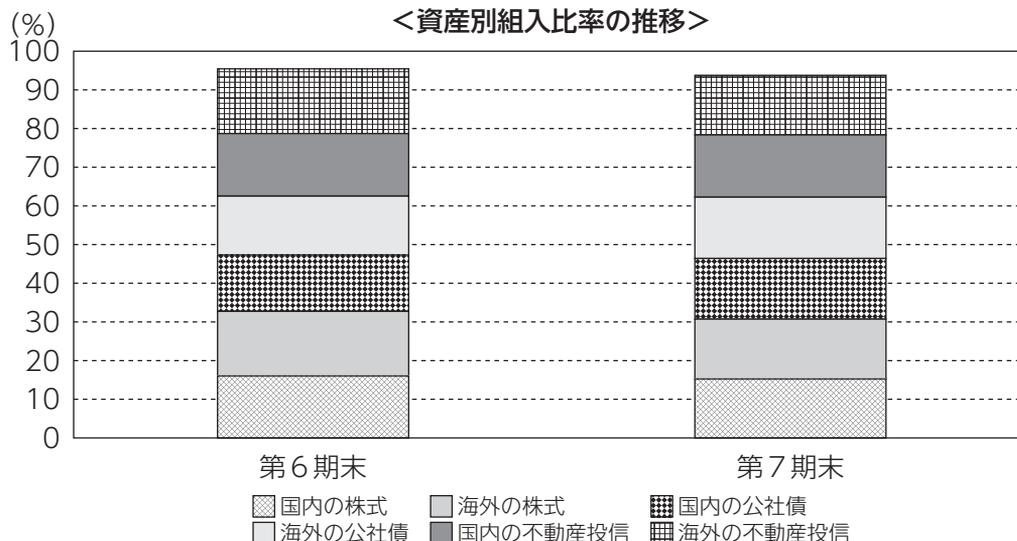
為替市場では、前期末対比で米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。

ドル／円相場は狭いレンジ内の動きとなった後、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを開始したことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてインフレ懸念が更に高まったことなどから上昇しました。ユーロ／円相場は、ユーロ圏の景気動向に対する不透明感やウクライナ情勢の緊迫化からレンジ推移した後、E C B（欧州中央銀行）による金融政策正常化の前倒し観測から上昇に転じました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドへの投資配分は、均等配分を原則として16.6%±5%の範囲内となるよう調整し、組入比率の合計は高位を維持しました。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質組入比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では電気機器、銀行業、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2022年5月12日現在

順位	業種	比率
1	電気機器	13.0%
2	銀行業	11.1%
3	情報・通信業	10.1%
4	卸売業	9.7%
5	保険業	9.6%

【組入上位銘柄】

2022年5月12日現在

順位	銘柄	比率
1	日本電信電話	5.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.1%
3	トヨタ自動車	4.7%
4	東京エレクトロン	4.5%
5	KDDI	4.0%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

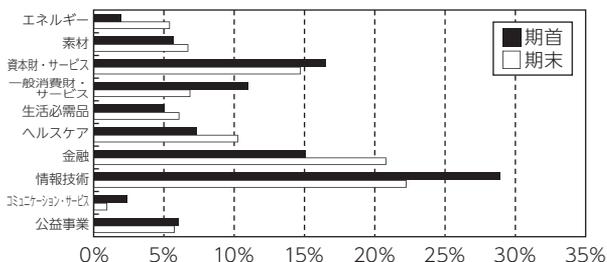
●海外好配当株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。結果、北米地域のウエイトを高めとしました。またセクター別では、情報技術や金融セクターの比率を高めに維持しました。

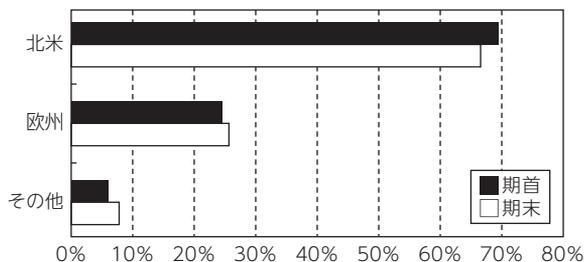
期首：2021年5月12日 期末：2022年5月12日

<業種別投資配分比率の推移>



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

<地域別投資配分比率の推移>



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

(組入上位銘柄)

期末			
順位	銘柄	国または地域・業種	比率
1	PAYCHEX INC	アメリカ/ソフトウェア・サービス	4.1%
2	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス/耐久消費財・アパレル	3.8%
3	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ/銀行	3.6%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ/ソフトウェア・サービス	3.5%
5	AMERICAN EXPRESS CO	アメリカ/各種金融	3.0%

(注1) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

(注2) 国または地域は法人登録国。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2022年5月12日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券 (5年)	0.100%	2024/6/20	9.3%
2	150回 利付国庫債券 (5年)	0.005%	2026/12/20	8.5%
3	146回 利付国庫債券 (5年)	0.100%	2025/12/20	6.9%
4	136回 利付国庫債券 (5年)	0.100%	2023/6/20	6.0%
5	360回 利付国庫債券 (10年)	0.100%	2030/9/20	5.0%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの国内債券合計に対する評価額の割合です。

●MHAM海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は米国や英国・メキシコ等でベンチマーク対比長めとした一方、ユーロ圏は短めとしました。債券残存期間構成は期初に米国でフラット化を見込むポジションとしましたが、期中にその度合いを緩和し、期末時点では中期以降を満遍なくオーバーウェイトとしました。通貨別配分はメキシコペソのオーバーウェイトを期中に解消しました。

【組入上位通貨】

2022年5月12日現在

順位	通貨	比率
1	アメリカ・ドル	51.0%
2	ユーロ	38.1%
3	イギリス・ポンド	5.2%
4	カナダ・ドル	2.3%
5	オーストラリア・ドル	1.8%

(注) 比率は、MHAM海外債券マザーファンドの海外債券合計に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2022年5月12日現在

順位	銘柄	通貨	比率
1	DEUTSCHLAND 1.5 05/15/23	ユーロ	7.8%
2	US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	7.5%
3	US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	7.3%
4	US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	5.8%
5	US T N/B 2.25 11/15/25	アメリカ・ドル	5.7%

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。具体的には投資口価格の相対的な割安感を評価し「投資法人みらい」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから「ジャパンエクセレント投資法人」などの一部売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2022年5月12日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.6%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	5.8%
3	日本都市ファンド投資法人	5.3%
4	G L P 投資法人	5.3%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.2%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAMグローバルR E I Tマザーファンド

日本を除く世界各国のR E I Tを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外R E I Tの組入比率は、期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。期については、エクストラ・スペース・ストレージ（米国）などを新規で買い付けたほか、ボストン・プロパティーズ（米国）を全売却するなどポートフォリオを調整しました。

【組入上位銘柄】

2022年5月12日現在

順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	9.6%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	4.9%
3	EQUINIX INC	アメリカ	4.8%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	4.3%
5	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	3.9%

(注1) 比率は、MHAMグローバルR E I Tマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）を表示しております。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年5月13日 ～2022年5月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,991円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

各マザーファンドに対して基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行い、組入比率の合計は高位を維持します。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

米金融政策の正常化に向けた動きやウクライナ情勢には留意が必要と考えますが、円安進行による企業業績の押し上げやバリュエーション上の割安感などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●海外好配当株マザーファンド

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長、およびこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM海外債券マザーファンド

インフレ抑制を重視するFRBのタカ派姿勢を背景に米国の市場金利は大幅に上昇し、中立水準を上回る水準への利上げが既に織り込まれています。しかし、こうした過度な金融引き締めは景気の冷え込みやリスク資産への下落圧力などに繋がることが懸念されることから、米国をはじめとした先進国の金利についてはピークアウトが近いと見込むほか、今後は景気動向・地政学リスクを反映する形で過度な利上げ織り込みが後退する過程で低下に転じると見込みます。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

国内REIT市場は、内外の金融政策への思惑や景気見通しに関する先行き不透明感などから、上値の重い展開を想定します。しかしながら、市場が落ち着きを取り戻せば、金融機関の旺盛な投資意欲などを支えに、J-R E I T各投資法人の安定的なキャッシュフローなどが再評価され、中長期的に上値を追う展開を想定します。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施していきます。

●MHAMグローバルREITマザーファンド

インフレの高騰が各国中央銀行のタカ派姿勢にも影響しグローバル・リート市場にネガティブな影響を与える可能性を注視しています。しかしながら、不動産投資はインフレ時には他のアセット投資よりインフレ耐性があり、相対的に良好なパフォーマンスになる傾向があると考えています。引き続き、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「MHAMグローバルREITマザーファンド」において、運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）について、以下の変更を行いました。

- ・委託先を「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」から「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」に変更しました。
- ・「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」は、上記の運用の指図に関する権限のうち、REIT等の投資判断の一部について、グループ会社である「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）」、「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ヨーロッパ・リミテッド」ならびに「マッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッド」に再委託しました。

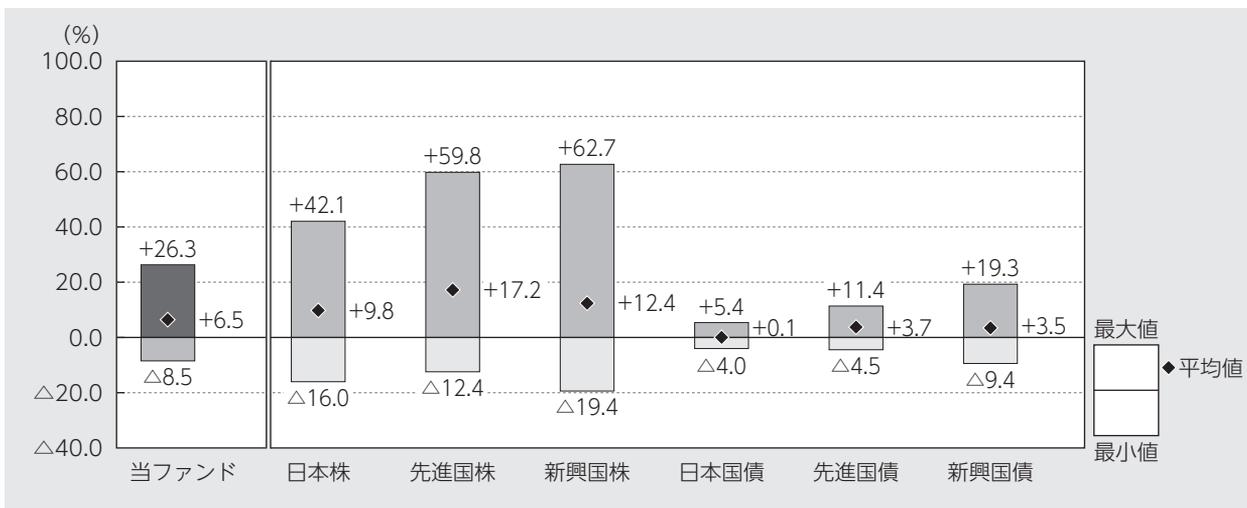
当該変更は、事業再編により、AMPグループ・ホールディングス・リミテッドが上記ファンドを所管する部門をマッコーリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却することに伴うものです。なお、当該変更により、運用方針や運用方法が変更されるものではありません。

(2022年3月29日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年4月20日から2028年5月12日までです。	
運用方針	主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM6資産 バランスファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマザーファンド受益証券およびMHAMグローバルREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	海外好配当株 マザーファンド	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券 マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	MHAMグローバル REITマザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への投資配分は、均等配分（6分の1ずつ）を原則とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 MHAMグローバルREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ヨーロッパ・リミテッドならびにマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。	
分配方針	毎決算時（原則として毎年5月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月～2022年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2022年5月12日現在)

◆組入ファンド等

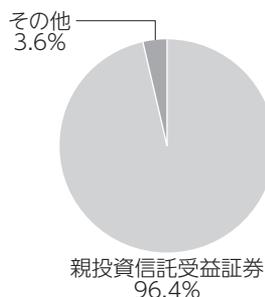
(組入ファンド数：6ファンド)

	当期末
	2022年5月12日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	16.1%
海外好配当株マザーファンド	16.2
MHAM日本債券マザーファンド	15.8
MHAM海外債券マザーファンド	16.0
MHAM J-R E I Tマザーファンド	16.4
MHAMグローバルREITマザーファンド	15.8
その他	3.6

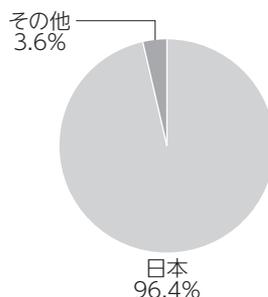
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

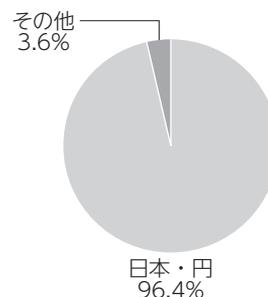
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

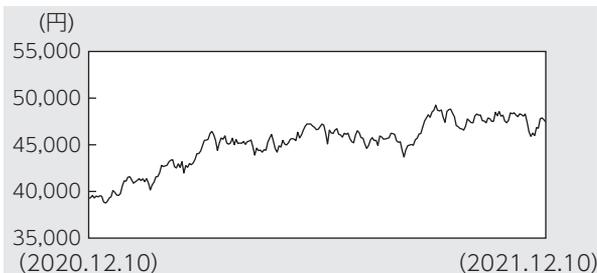
項目	当期末
	2022年5月12日
純資産総額	347,321,008円
受益権総口数	267,342,807口
1万口当たり基準価額	12,992円

(注) 当期中における追加設定元本額は113,288,532円、同解約元本額は68,152,637円です。

組入ファンドの概要

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2020年12月11日～2021年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

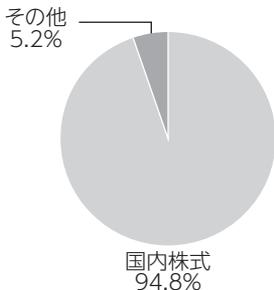
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	6.9%
東京エレクトロン	日本・円	4.3
日本電信電話	日本・円	4.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.5
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.1
デンソー	日本・円	3.0
日立製作所	日本・円	2.9
東京海上ホールディングス	日本・円	2.7
オリックス	日本・円	2.7
伊藤忠商事	日本・円	2.4
組入銘柄数	76銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

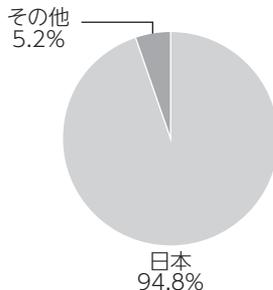
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	52円 (52)	0.115% (0.115)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	52	0.115

期中の平均基準価額は45,139円です。

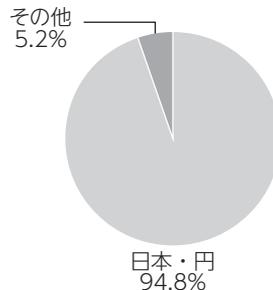
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

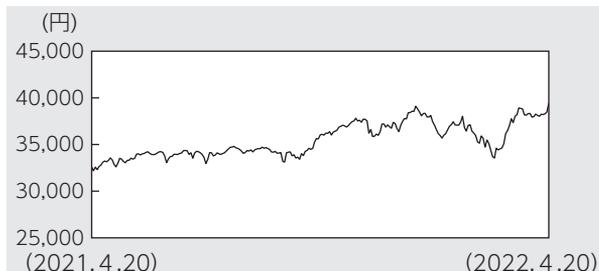
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外好配当株マザーファンド] (計算期間 2021年4月21日～2022年4月20日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

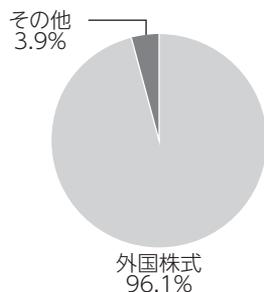
銘柄名	通貨	比率
PAYCHEX INC	アメリカ・ドル	4.0%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	3.7
QUALCOMM INC	アメリカ・ドル	3.5
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.3
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	3.2
CME GROUP INC	アメリカ・ドル	3.0
BANK OF AMERICA CORP	アメリカ・ドル	2.9
APPLIED MATERIALS INC	アメリカ・ドル	2.9
MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	2.7
UNION PACIFIC CORP	アメリカ・ドル	2.7
組入銘柄数		62銘柄

◆1万口当たりの費用明細

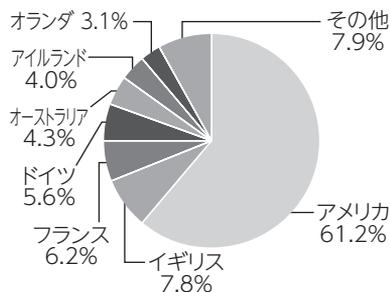
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	37円 (37)	0.104% (0.104)
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.020 (0.020)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	50 (50) (0)	0.141 (0.140) (0.001)
合計	94	0.264

期中の平均基準価額は35,479円です。

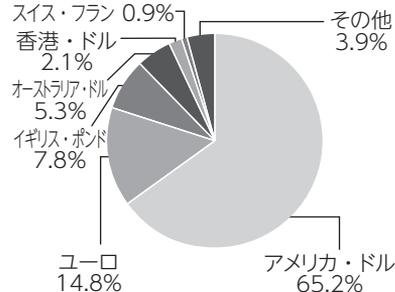
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

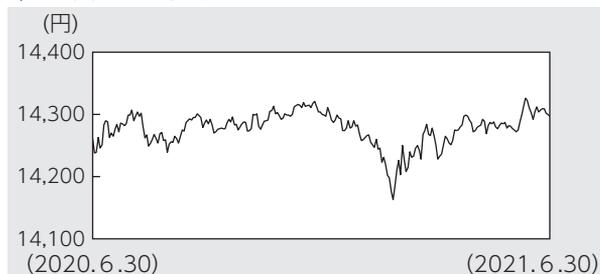
(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAM日本債券マザーファンド] (計算期間 2020年7月1日～2021年6月30日)

◆基準価額の推移



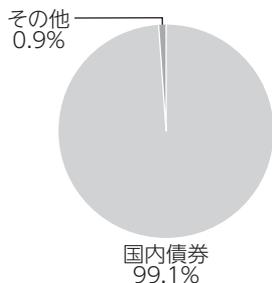
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
140回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	8.8%
410回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	8.5
146回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	6.2
136回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	5.9
143回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	4.6
150回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.6
362回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	3.4
360回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	3.0
131回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.0
70回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	2.5
組入銘柄数	55銘柄	

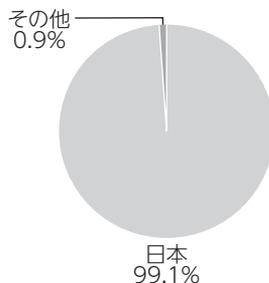
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

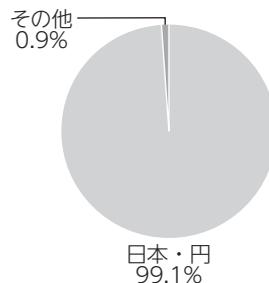
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

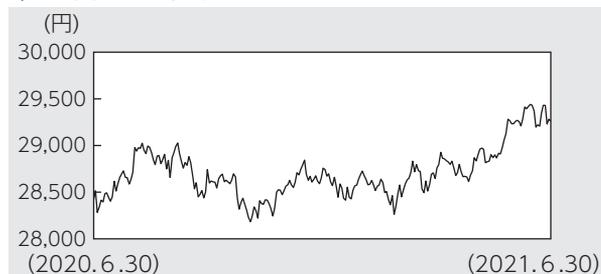
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【MHAM海外債券マザーファンド】(計算期間 2020年7月1日～2021年6月30日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

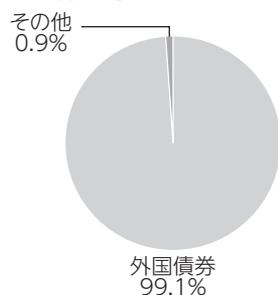
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	10.7%
US T N/B 2.25 08/15/49	アメリカ・ドル	6.4
SPAIN 1.95 04/30/26	ユーロ	5.6
US T N/B 2.25 11/15/25	アメリカ・ドル	4.8
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	4.7
SPAIN 0.45 10/31/22	ユーロ	4.4
DEUTSCHLAND 1.5 05/15/23	ユーロ	3.8
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	3.8
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	3.3
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	3.3
組入銘柄数		36銘柄

◆1万口当たりの費用明細

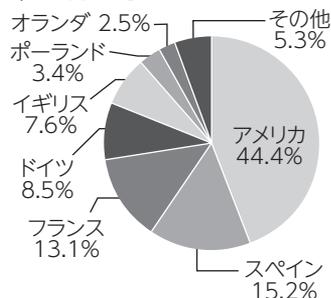
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	18円 (18) (0)	0.061% (0.061) (0.000)
合計	18	0.061

期中の平均基準価額は28,711円です。

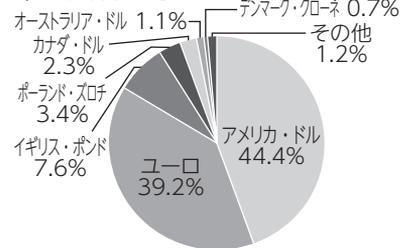
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

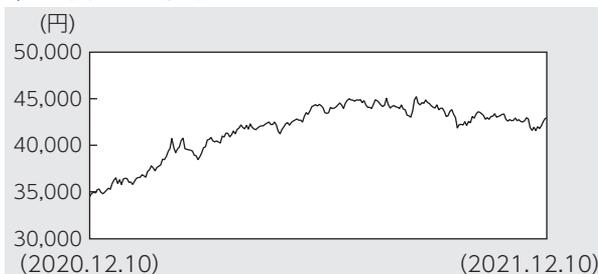
(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【MHAM J-REITマザーファンド】（計算期間 2020年12月11日～2021年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

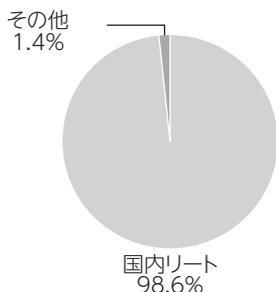
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.5%
GLP投資法人	日本・円	6.0
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.4
日本都市ファンド投資法人	日本・円	5.4
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.5
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.4
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.2
積水ハウス・リート投資法人	日本・円	3.2
組入銘柄数		48銘柄

◆1万口当たりの費用明細

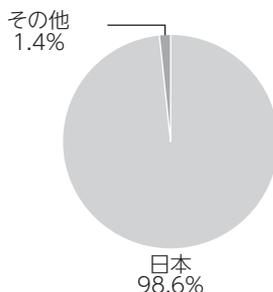
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	24円 (24)	0.057% (0.057)
合計	24	0.057

期中の平均基準価額は41,678円です。

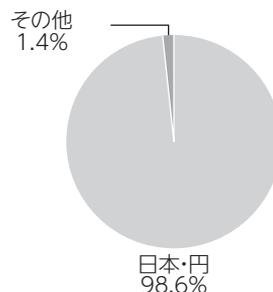
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

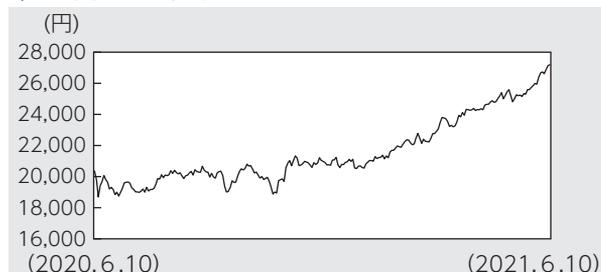
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAMグローバルREITマザーファンド] (計算期間 2020年6月11日～2021年6月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

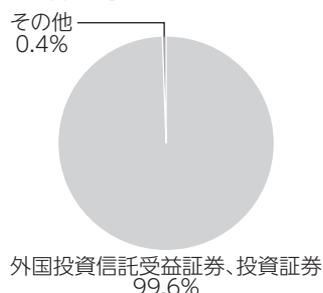
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.4%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.6%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.9%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.6%
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.4%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ・ドル	3.2%
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.0%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	2.7%
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.7%
ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.6%
組入銘柄数		69銘柄

◆1万口当たりの費用明細

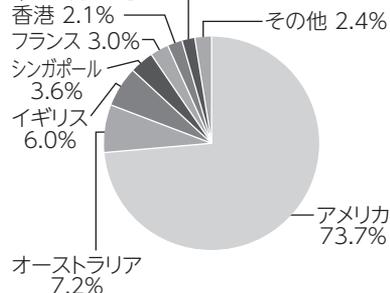
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (0)	0.071% (0.000)
(投資信託受益証券)	(4)	(0.020)
(投資証券)	(11)	(0.051)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	4 (0)	0.019 (0.002)
(投資証券)	(4)	(0.017)
(c) その他費用 (保管費用)	95 (95)	0.442 (0.441)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	115	0.531

期中の平均基準価額は21,566円です。

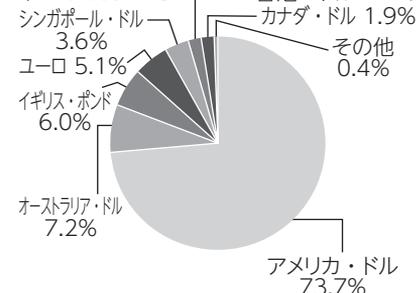
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<組入マザーファンドのベンチマーク等について>

●東証株価指数 (TOPIX)

「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)

「MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●NOMURA-BPI 総合

「NOMURA-BPI 総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)

「FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証REIT指数 (配当込み)

「東証REIT指数 (配当込み)」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)

「S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。